

事務事業名		環境基本計画策定事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業						
政策体系	政策名	02 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間		予算科目						
	施策名	05 地域環境の保全と共生				会計	款	項	目	事業		
	基本事業名	02 良好な生活環境の保全		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ H23 年度～ H24 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	04	01	03	18		
根拠法令	大船渡市環境基本条例		所属									
部課名	生活福祉部市民生活環境課		係名									
係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111	内線	124							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
大船渡市環境基本条例に基づき策定している大船渡市環境基本計画について、計画期間が平成15年度から平成24年度までとなっていることから、平成23年度～24年度の2ヶ年で改定を行う。 具体的には、大船渡市環境基本計画策定検討委員会の設置と開催、市民・事業者環境意識調査、改定支援業務委託等を実施する。						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金				
							財源内訳	都道府県支出金				
								地方債				
								その他				
								一般財源				7,963
								事業費計(A)				7,963
						人件費	正規職員従事人数				8	
							延べ業務時間				900	
							人件費計(B)				3,600	
							トータルコスト(A)+(B)				11,563	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
<ul style="list-style-type: none"> 市民・事業者意識調査の実施と取りまとめ 環境基本計画策定検討委員会の設置と開催 改定支援業務の委託 		ア	策定検討委員会開催回数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	市民・事業者環境意識調査実施回数
<ul style="list-style-type: none"> 環境基本計画策定検討委員会の開催 改定支援業務の委託 パブリック・コメントの実施 		ウ	各種団体との懇談回数
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
大船渡市環境基本計画		名称	
大船渡市環境基本計画策定検討委員会		単位	
		カ	策定検討委員会委員数
		キ	市民環境意識調査対象者数
		ク	事業者環境意識調査対象者数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
策定検討委員会やパブリック・コメント等での意見・提言を受け、新しい環境基本計画を策定する。		名称	
		単位	
		サ	計画策定に関する意見・提言数
		シ	市民環境意識調査回収率
		ス	事業者環境意識調査回収率
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
現在及び将来の市民の健康で快適な生活を確保する。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	2,783	5,180			
		事業費計(A)	千円	2,783	5,180	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4			
		延べ業務時間	時間	300	600			
		人件費計(B)	千円	1,200	2,400	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,983	7,580	0	0	0
⑤活動指標	ア	回	1	3				
	イ	回	1	-				
	ウ	回	1	4				
⑥対象指標	カ	人	15	15				
	キ	人	1,500	-				
	ク	社	100	-				
⑦成果指標	サ	件	4	30				
	シ	%	52.5	-				
	ス	%	73.0	-				

事務事業ID	1444	事務事業名	環境基本計画策定事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	大船渡市環境基本条例において計画の策定を義務づけ、現在の計画を平成14年度に策定、計画期間が平成15年度から平成24年度までとなっていることから、平成23年度～24年度の2ヶ年で改定を行う。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	<ul style="list-style-type: none"> ◆国では、平成18年度に「第三次環境基本計画」を策定した。 ◆県では、平成23年度を初年度とする新たな環境基本計画を策定した。 ◆東日本大震災以降、環境問題や超高齢化社会、産業振興に対応した新たな都市づくりを理念とする気仙環境未来都市構想、気仙環境未来都市計画が策定された。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	平成23年度に実施した市民・事業者意識調査の自由意見では、東日本大震災からの復旧・復興に合わせた、実効性のある計画の策定に関する意見が多く見られた。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 新たな計画の策定は、環境の保全や創造に関する施策の整理や計画的な推進につながり、現在及び将来の市民の健康で快適な生活の確保に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 大船渡市環境基本条例第8条により、市に策定の義務が定められているため。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 市民や事業者の考えを問うための意識調査を実施したほか、策定検討委員会には、主な団体等からの推薦者を委員に委嘱するとともに、公募委員2名を委嘱し、市民生活に関わる多角的な観点から意見・提言等を徴することが期待できることから、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ ・策定検討委員会を1回開催したことにより、4件の意見・提言を受けた。 ・平成24年度は、策定検討委員会を3回開催する予定としており、これに加えてパブリック・コメントを実施する予定であることから、広く広報媒体を活用して、市民からの意見・提言を受けられるようにする。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 大船渡市環境基本条例第8条により、市に策定の義務が定められているため、廃止・休止することはできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 類似の事業がないことから統廃合はできない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は、委員会開催費用(委員報酬、費用弁償)、改定支援業務委託料、環境基本計画書の印刷製本費などであり、事業遂行上不可欠なもので削減することはできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 改定支援業務のコンサルタントへの委託により、専門知識の投入、分析等が進められており、事業に要するトータルコストの削減を図っている。このため、これ以上の人件費削減は困難である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 現在及び将来の市民の健康で快適な生活の確保が目的であり、全市民が受益者となる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>東日本大震災の影響により、当初想定していた2ヶ年(平成23年度～24年度)の期間中、初年度となる平成23年度は下半期からの事業着手となったが、策定検討委員会を設置し、第1回会合を開催するとともに、予定どおり市民・事業者環境意識調査を実施することができた。</p> <p>24年度は、各種団体との懇談、パブリック・コメントにより、広く市民から意見をもらう予定であり、様々な広報媒体を活用して、市民からの意見・提言を受けられるように進める必要がある。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>24年度は、各種団体との懇談、パブリック・コメントにより、広く市民から意見をもらう予定であり、様々な広報媒体を活用して、市民からの意見・提言を受けられるように進める必要がある。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。</p> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p> <p>より多くの意見・提言を受けられるようにするため、東日本大震災からの復旧・復興の最中、環境に関する市民意識をいかに高められるかが課題と見られ、市広報、新聞等を通じて、市からの情報発信に努める。</p>																						

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	市民生活環境課長	
-------	----------	--

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい</p> <p><input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)</p> <p><input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>東日本大震災の影響により策定初年度である平成23年度は事業着手が遅れたため、全体工程を調整する必要が生じ、策定までの工程がかなり窮屈にはなったものの、策定検討委員会の設置や、市民・事業者環境意識調査の実施などの策定作業を進めることができ、適切な執行がなされている。24年度は、さらに市民から意見・提言を受け入れられるように進める必要がある。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>各種団体との懇談、パブリック・コメントなどで、より多くの市民から意見が寄せられるように、様々な広報媒体を活用し、PRと情報提供に努めていく。</p>	<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。</p> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

<p>(1) 行政経営推進会議等での指摘事項</p>
